

静岡県の経営状況

令和4年10月



目次

第1部 県政の運営方針

1 静岡県の概況

静岡県の経済基盤	6
世界クラスの資源・人材群	7

2 県政ビジョン

静岡県の新ビジョン後期アクションプラン(総合計画) 9	
大規模地震への万全の備え	11
デジタル社会の形成	13
環境と経済が両立した社会の形成	14
“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組	15
富をつくる産業の展開	16
移住・定住の促進	19
富士山静岡空港の利活用促進	20
スポーツの聖地づくり	21
行政経営革新プログラム2025	22

3 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症への対応	24
事業者への支援	25
アフターコロナを見据えた成長戦略	26

目次

第2部 静岡県の財政状況と起債運営

1 静岡県の財政状況

一般会計の歳入規模	29
県税収入の推移	30
一般会計の歳出規模	31
健全化判断比率	32
企業会計の状況	33
今後の財政運営	34

2 静岡県の起債運営

県債の管理	36
県債の格付	37
発行年限の多様化	38
令和4年度の発行予定	39
グリーンボンドの概要	40
外貨建て国内債の概要	42
発行実績	43

第1部

県政の運営方針



世界遺産「明治日本の産業革命遺産 蘆山反射炉」（伊豆の国市）

1

静岡県概況

- 静岡県の経済基盤
- 世界クラスの資源・人材群

静岡県の経済基盤

1人当たり県民所得は全国4位 製造品出荷額等は全国3位



人口

361万人

全国
10位
(R3.10.1現在)



県内
総生産

17兆4,621億円

全国
10位
(平成30年度)

1人当たり
県民所得

343万円

全国
4位
(平成30年度)

1位 東京都 2位 愛知県 3位 栃木県



製造品
出荷額等

16兆4,513億円

全国
3位
(令和2年)

1位 愛知県 2位 大阪府

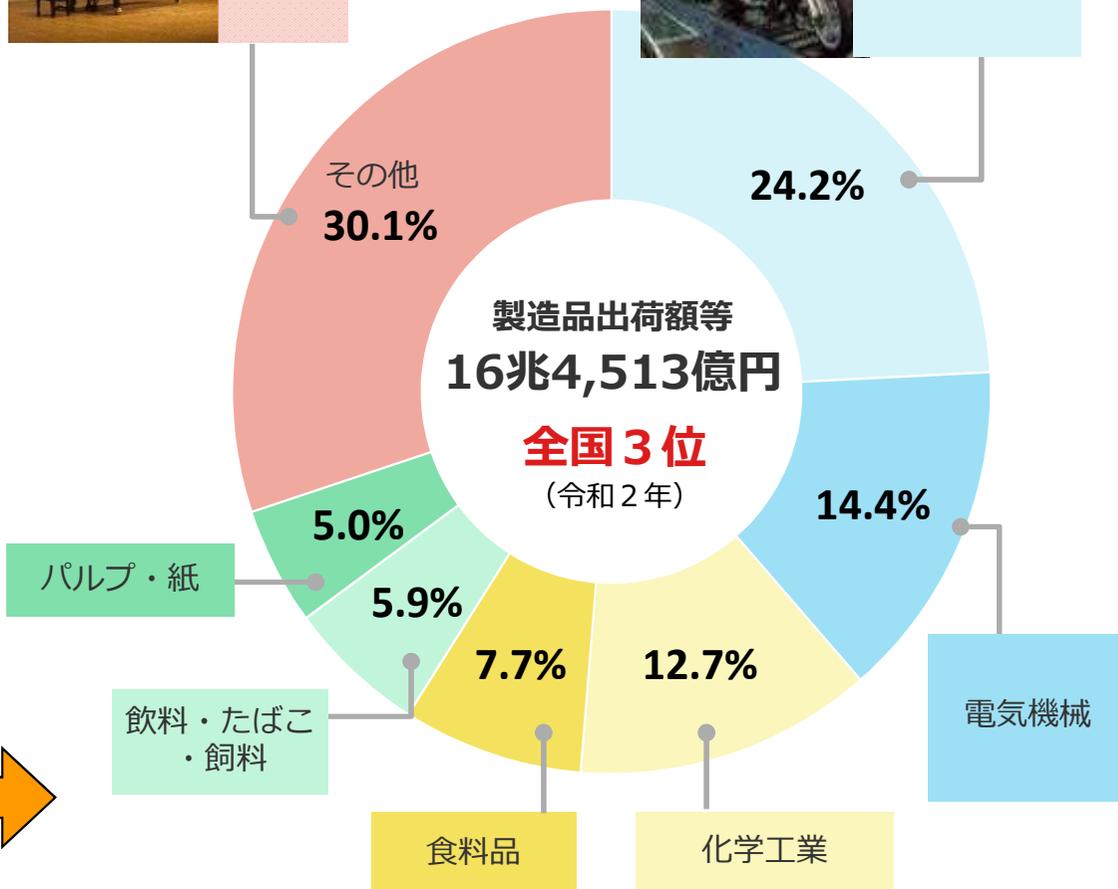
◆バランスのとれた産業構造



ピアノ



輸送機械



世界クラスの資源・人材群

令和4年9月末現在 128件



豊かで魅力ある 自然・文化



静岡市清水区吉原地区から見た富士山

富士山 世界文化遺産 (H25.6)



蘆山反射炉
世界文化遺産
(H27.7)



南アルプス
ユネスコエコパーク
(H26.6)



伊豆半島
ユネスコ世界ジオパーク
(H30.4)



**静岡水わさび
の伝統栽培**
世界農業遺産(H30.3)



茶草場農法
世界農業遺産
(H25.5)



駿河湾
世界で最も美しい湾クラブ
(H28.11)



世界的に活躍する

人

天野 浩

ノーベル物理学賞

本庶 佑

ノーベル医学生理学賞

吉野 彰

ノーベル化学賞

石川 准

国際連合障害者権利委員会委員

太田 朋子

クラフォード賞

磯貝 明

マルス・ヴァーレバリ賞、本田賞

安並 貴史

シューベルト国際ピアノコンクール優勝

浜松ホトニクス(株)

米国電気電子学会(IEEE)

マイルストーン

ヤマハ

エレクトリックバイオリン

iFデザインアワード2017

iFゴールドアワード (最高賞)

エレキギター

レッド・ドット・デザイン賞

Best of the best (最高賞)

多機能鍵盤楽器

iFデザインアワード2018

iFゴールドアワード (最高賞)

デジタルサクス

ヘッドホン

水谷 隼

東京五輪メダリスト

(混合ダブルス 金メダル・男子団体 銅メダル)

伊藤 美誠

東京五輪メダリスト(混合ダブルス 金メダル・
女子シングルス 銅メダル・女子団体 銀メダル)

平野 美宇

東京五輪卓球銀メダリスト (女子団体)
卓球女子ワールドカップ シングルス優勝

渥美 万奈、山崎 早紀、岩崎 優

東京五輪ソフトボール金メダリスト

池田 向希

東京五輪競歩20km銀メダリスト
世界陸上競技選手権銀メダリスト

山西 利和

東京五輪競歩20km銅メダリスト
世界陸上競技選手権金メダリスト

梶原 悠未

東京五輪自転車銀メダリスト (女子オムニウム)

鈴木 孝幸

東京・パラリンピックメダリスト 競泳
(100m自由形 金メダル・200m自由形 銀メダル・
50m自由形 銀メダル・50m平泳ぎ 銅メダル・
150m個人メドレー 銅メダル)

杉村 英孝

東京・パラリンピックメダリスト(ボッチャ)
(個人 金メダル・団体 銅メダル)

杉浦 佳子

東京・パラリンピックメダリスト 自転車競技
(ロードタイムトライアル 金メダル・
ロードレース 金メダル)

2

県政ビジョン

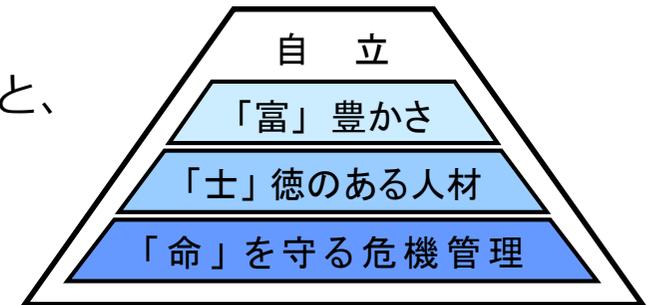
- 静岡県の新ビジョン（総合計画）
- 大規模地震への万全の備え
- デジタル社会の形成
- 環境と経済が両立した社会の形成
- “ふじのくに”のフロンティアを拓く取組
- 富をつくる産業の展開
- 移住・定住の促進
- 富士山静岡空港の利活用促進
- スポーツの聖地づくり
- 行政経営革新プログラム2025

静岡県の新ビジョン 後期アクションプラン(総合計画)①

<基本理念>

富国有徳の「美しい“ふじのくに”」づくり ～東京時代から静岡時代へ～

美しく調和した富士山の姿のように、命を守る危機管理のもと、徳のある人（士）と豊かな物産（富）を備えた、自立した地域づくりを進める



(1) 東京時代から静岡時代へ ～未曾有の危機を克服して新しい未来を拓く～

- 新型コロナ危機を契機に、東京一極集中の時代から地方活躍の時代へ
- 東京時代から静岡時代への幕開け、富国有徳の「美しい“ふじのくに”」づくりを推進

(2) 静岡県を ドリームズ カム トゥルー イン ジャパン Dreams come true in Japan の拠点に

- コロナ禍により、地域のポテンシャルを活かし、地方が変革の主体となる時代が到来
- 本県は誰もが努力をすれば自らの夢を実現できるという、活躍の舞台となりえる

(3) 静岡県をSDGsのモデル県に

- 豊かな自然や地域資源に恵まれた本県を、世界に輝く「SDGsのモデル県」に
- 環境と経済の両立する地域を形成することで、将来にわたり持続可能な発展を実現

静岡県の新ビジョン 後期アクションプラン(総合計画)②

新ビジョンに掲げる政策とSDGsの関係

◆ 新ビジョンに掲げる政策

- 「富国有徳」の美しい“ふじのくに”の実現に向け、12の政策を掲げ、総合的に政策を推進
- この取組の推進がSDGsの17の目標達成につながる

◆ SDGsとは

- 「持続可能な開発目標（SDGs）」は、持続可能な社会の実現を目指し、2015年9月に国連で採択された
- 2030年に向けて、すべての国々に普遍的に適用される17の目標に基づき、経済・社会・環境をめぐる広範な課題への統合的な取組が求められている



12の政策	政策分野と施策・取組の方向を示す34の政策の柱
1 命を守る安全な地域づくり(新たなリスクへの備えの強化)	1 危機管理体制の強化
	2 防疫対策の強化(新しい感染症や再流行の感染症等)
	3 防災・減災対策の強化
	4 安全な生活の確保と交通安全の推進
2 安心して暮らせる医療・福祉の充実	1 医療提供体制の確保・充実と健康寿命の延伸
	2 いつまでも自分らしく暮らせる長寿社会づくり
	3 障害のある人が分け隔てられない共生社会の実現
	4 地域で支え合う安心社会づくり
3 デジタル社会の形成	1 地域社会のDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進
	2 行政のデジタル化の推進
4 環境と経済が両立した社会の形成	1 脱炭素社会の構築
	2 循環型社会の構築
	3 「命の水」と自然環境の保全
5 子どもが健やかに学び育つ社会の形成	1 結婚の希望をかなえ、安心して出産や子育てができる環境づくり
	2 すべての子どもが大切にされる社会づくり
6 “才徳兼備”の人づくり	1 「文・武・芸」三道鼎立の学びの場づくり
	2 次代を担うグローバル人材の育成
7 誰もが活躍できる社会の実現	1 活躍しやすい環境の整備と働き方改革
	2 誰もが理解し合える共生社会の実現
8 富をつくる産業の展開	1 DXによる産業構造の改革
	2 地域主導型の経済政策「フジノミクス」の推進
	3 リーディングセクターによる経済の牽引
	4 富を支える地域産業の振興
	5 農林水産業の競争力の強化
9 多彩なライフスタイルの提案	1 魅力的な生活空間の創出
	2 新しい働き方の実践
	3 人の流れの呼び込み
10 地域の価値を高める交通ネットワークの充実	1 産業や暮らしを支える交通インフラの強化
	2 世界に開かれた玄関口の機能強化
11 “ふじのくに”の魅力の向上と発信	1 スポーツの聖地づくり
	2 文化・芸術の振興
	3 美しい景観の創造と自然との共生
12 世界の人々との交流の拡大	1 世界クラスの資源を活かした観光交流の拡大
	2 地域外交の深化と通商の実践

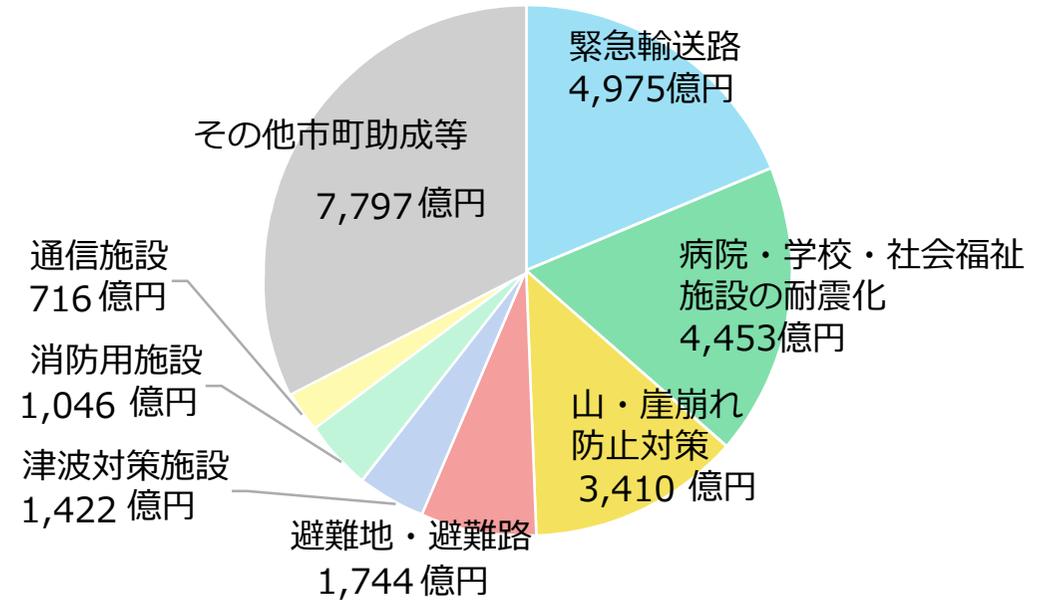
大規模地震への万全の備え①

全国トップレベルの地震・津波対策

◆ これまでの実績

昭和54年度～令和3年度

2兆5,563億円



◆ 全国トップレベルの対策

震災総合訓練の
県民参加率

8.9%
(全国3位)
令和2年度末

木造住宅耐震
補強工事への助成

24,604戸
(全国1位)
令和2年度末

防災拠点となる
公共施設の耐震化率

98.6%
(全国2位)
令和2年度10月1日現在

大規模地震への万全の備え②

地震・津波対策アクションプログラム2013の着実な推進

目 標

想定される犠牲者（約10万5,000人）を、10年間（H25～R4年度）で8割減少

・総アクション数：189（R4.4.1現在）【2020年度末までの状況】98%が順調に進捗

◆「静岡方式」による津波対策 ◆地震・津波対策等減災交付金

【浜松市沿岸域】

- 総事業費：330億円(寄付金等)

高さ：13～15m

全長17.5km

R2.3月本体工事竣工

- 市町が取り組む地震・津波対策を支援（R元～4：約100億円）

- 津波避難タワー等整備数136基（R4.4時点）

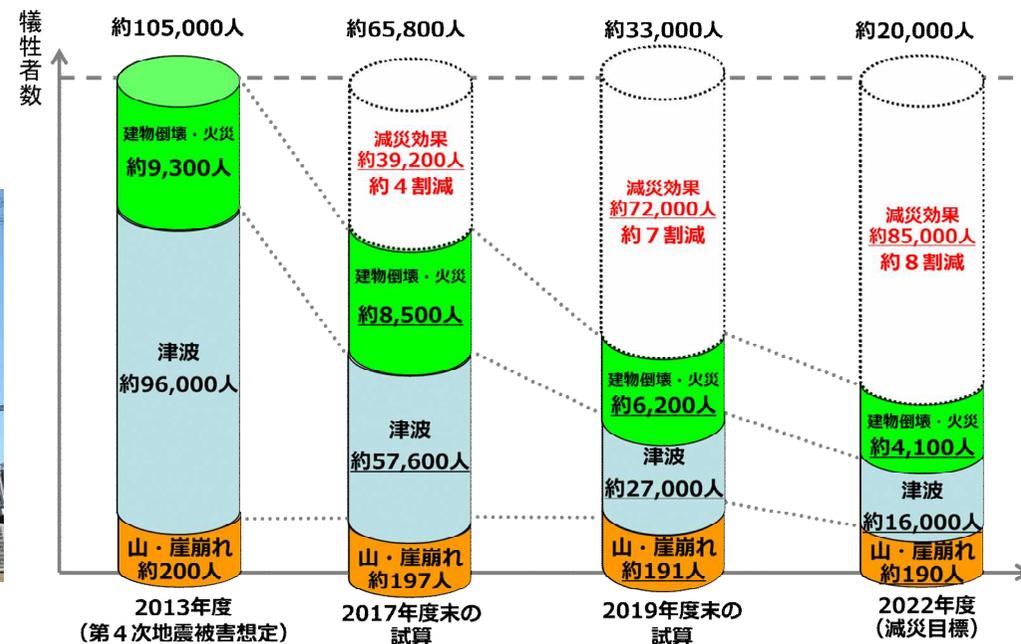


遠州灘に沿って整備された防潮堤（浜松市）



津波避難タワー（焼津市）

<地震・津波対策アクションプログラム2013 減災効果>



デジタル社会の形成

デジタル社会の形成に向けて

令和4年3月に「ふじのくにDX推進計画」を策定し、地域社会・行政のデジタル化を推進

基本理念 「誰にも優しく、誰もが便利に、安全・安心、そして豊かに」

目指す姿 「デジタル技術が支える新しい静岡～場所、時間、所有、言語の制約から解放された共創社会の実現～」

地域社会のDXの推進

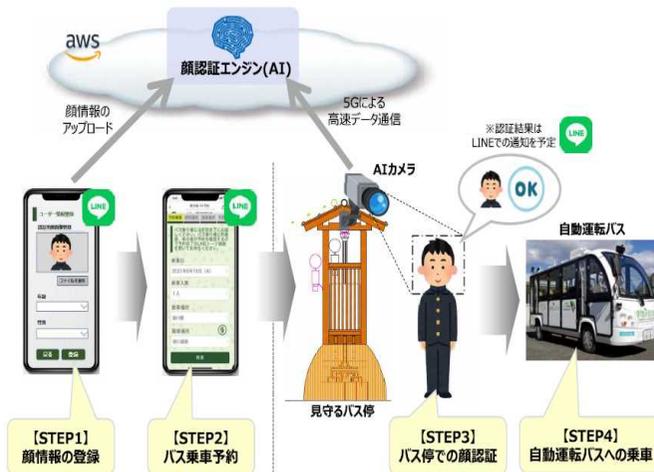
◆ 3次元点群データの活用

- 3次元点群データで創るデジタルツインの基盤としてVIRTUAL SHIZUOKAを整備
- オープンデータ化したデータを災害復旧や観光等の様々な分野へ活用
- 生産性向上や新たな価値の創造を目指す



◆ AIカメラ搭載バス停の設置 (実証中)

- AIカメラを搭載したバス停を設置し、顔認証による自動運転車両の予約・決済を実施
- 映像記録を迷子や徘徊対策にも活用することで、安全・安心なくらしにつなげる



行政のデジタル化の推進

◆ 新しい働き方 (スマートワーク) の推進

- モバイルPCの導入や制度の見直しによるテレワークの推進
- 電子決裁やペーパーレス会議システムの導入によるペーパーレスの推進
- 令和5年度からの本格導入に向け、電子契約・電子納付の実証を実施



環境と経済が両立した社会の形成

第4次環境基本計画の推進（2022年度～2030年度）

将来像：地球環境を守り、地域資源を活かし共に支え合う、
「環境と生命の世紀」にふさわしい"ふじのくに"の実現

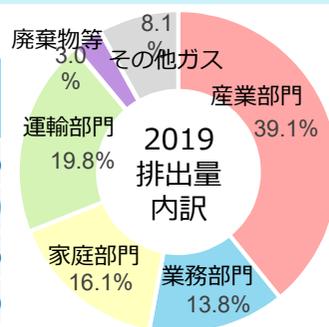
脱炭素社会の構築

目標 2030年度温室効果ガス排出量46.6%削減(2013年度比)

<排出状況と削減目標>

(単位：万t-CO₂)

部門	2013 基準	2030 目標	2019 実績
排出量	3,355	1,884	2,846
吸収量	—	△ 92	△ 70
計	3,355	1,792	2,776
削減率	—	△46.6%	△17.3%



企業への脱炭素化支援

- ・中小企業の脱炭素化促進のプラットフォームとなる「企業脱炭素化支援センター」を設置（R4～）
- ・中小企業等への省エネ設備導入補助制度の創設（R4～）
- ・企業のエコアクション21認証取得を支援（登録数全国1位）

建築物・住宅の省エネ化

- ・「県有建築物ZEB化設計指針」を策定し、率先して県有施設のZEB化を推進・新築の省エネ住宅への支援制度を創設（R4～）※ZEB：室内環境の質を維持しつつ、省エネと再エネでエネルギー消費量ゼロを目指した建築物

ESG金融の普及拡大

- ・金融機関や経済団体と連携し、事業者等に対するESG金融に関する情報提供や県によるグリーンボンド発行を通じ、ESG金融の普及拡大に向けた機運醸成を図る

循環型社会の構築

◆海洋プラスチック防止「6R県民運動」

- ・海洋プラスチックごみの発生抑制と流出防止の実践行動を呼びかける「海洋プラスチックごみ防止『6R県民運動』」を展開

◆食品ロス対策の推進

- ・家庭や外食店での食品ロス削減を啓発する小中学生を対象とした出前講座を実施
- ・コンビニエンスストア店と協力し販売期限が近い商品購入を推奨する「手前取りキャンペーン」を実施



「命の水」と自然環境の保全

◆水資源の適正な管理と有効利用の促進

- ・地下水位計の計画的な更新及び地盤沈下調査への人口衛星画像解析の導入により観測体制を強化し、地下水障害を防止

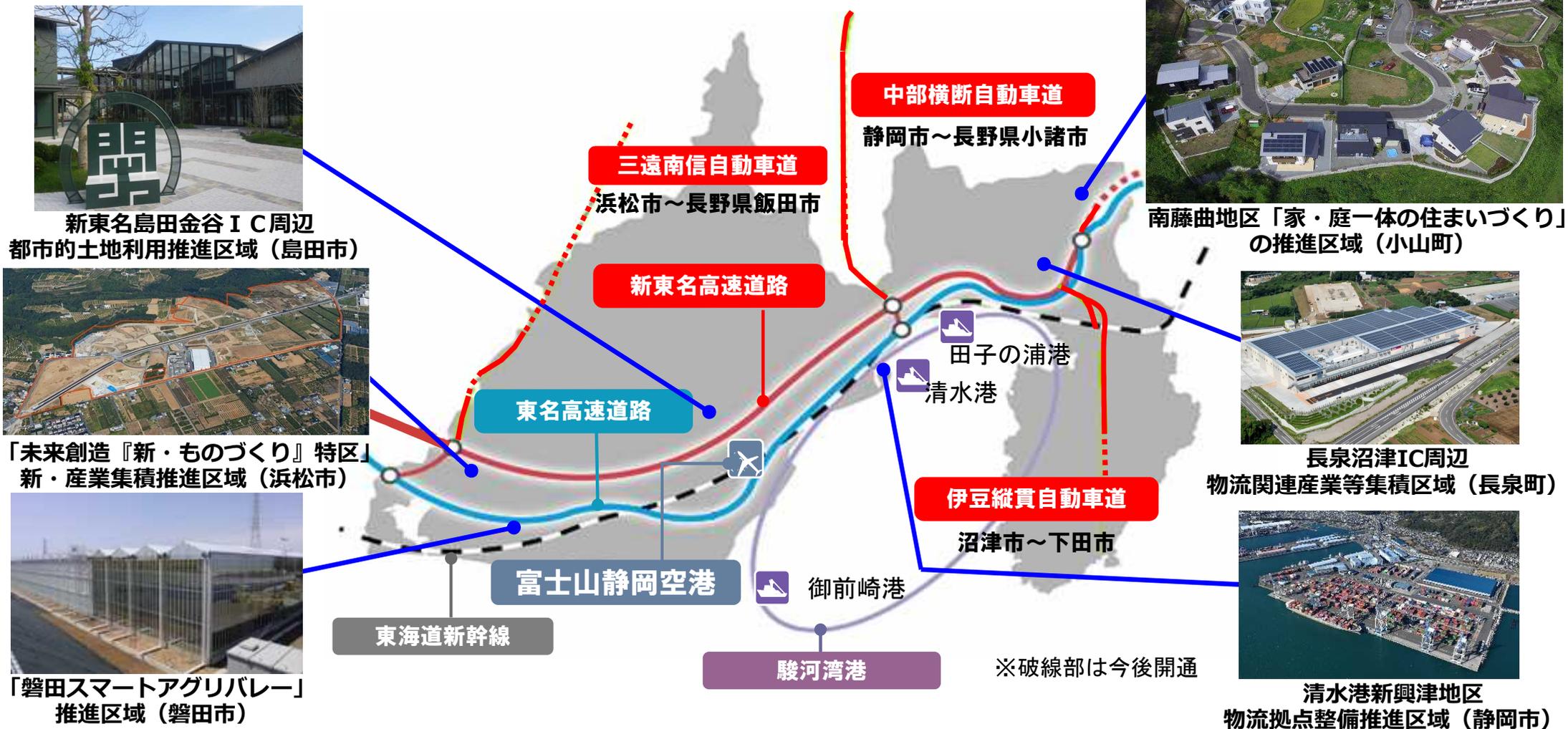


◆南アルプスの自然環境の保全と利活用の促進

- ・令和3年度に設置した「南アルプス環境保全基金」を活用し、ユネスコエコパークにも登録された世界の宝である自然環境をより良い形で未来につなぐため、科学的知見に基づき環境保全を進めながら利活用を促進する『南アルプスモデル』の実現に向けた取組を推進

“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組

◆ “ふじのくに”のフロンティアの具体的展開



1 国の総合特区制度の活用

2 県独自の認定制度

① 「ふじのくにフロンティア推進区域」 ⇒ **県内全35市町で74推進区域**の多彩な取組を展開

② 「ふじのくにフロンティア推進エリア」 ⇒ **県内18市町11推進エリア**で拠点間の連携・補完により地域課題を解決

③ 「ふじのくにフロンティア地域循環共生圏」を創設 (R4.4) ⇒ **環境と社会経済が両立する地域づくり**

富をつくる産業の展開②

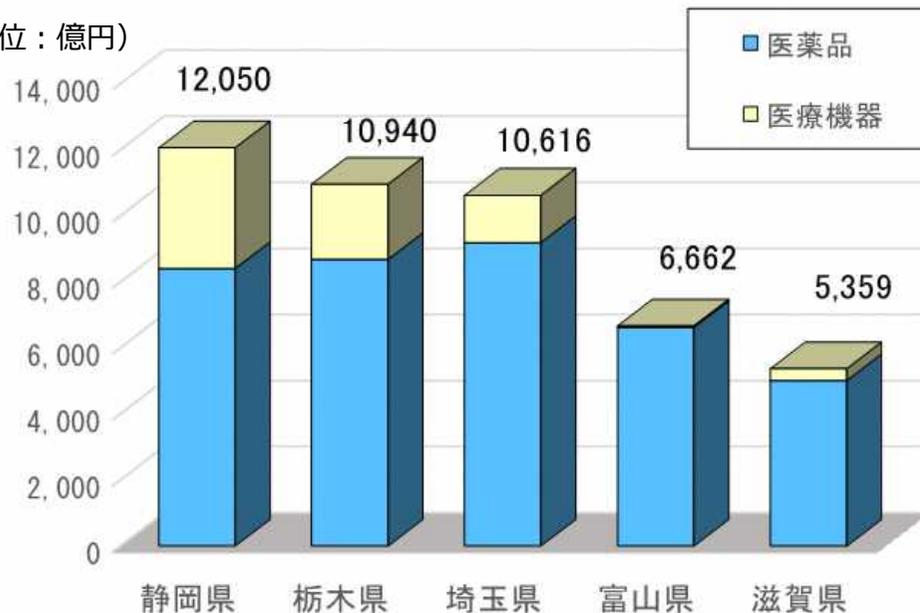
医療健康、次世代自動車、CNFなどの成長産業の推進

ファルマバレープロジェクト

静岡がんセンターとファルマバレーセンター（長泉町）を核として医療健康産業が集積する「医療城下町」の構築を推進

- ・約50社が医療健康分野へ参入
- ・医薬品・医療機器合計生産金額は約1.2兆円、11年連続で全国1位（H22～R2）

（単位：億円）



次世代自動車

「次世代自動車センター浜松」を中心に、EV化や自動運転など次世代自動車への展開と自動車産業から他の成長分野への挑戦を支援

- ・固有技術探索活動、試作品開発、EV部品分解（ほか）
- ・企業と連携して自動運転の実証実験を本格化（掛川市、沼津市、松崎町ほか）



（セルロース・ナノファイバー） CNFプロジェクト

産学官の連携によりCNF関連産業の創出と集積を図りCNFの世界的拠点の形成を目指す

- ・製造拠点の形成（日本製紙(株)がCNF強化樹脂実証設備を稼働）
- ・研究開発強化・製品開発支援（静岡大学・富士工業技術支援センター）
- ・事業化件数 R3年度2件（累計13件）
3Dプリンター用フィラメント、トイレトペーパー、ウエットタオル、板紙など

富をつくる産業の展開③

産学官民のオープンイノベーションによる産業プロジェクトの展開

FHCaOIプロジェクト

- 「食を中心とする健康増進社会の実現」と
「異分野の融合によるイノベーションの創出」
- ・日本トップクラスの機能性表示食品届出数
(R4.3月末現在：247件)
 - ・2021年化粧品生産額1,132億円
(全国第5位)
 - ・プロジェクトの事業化件数
R2年度：68件（累計136件）



ChaOIプロジェクト

- 産学官民による静岡茶の新たな価値の創造
- ・生産者、茶商、飲料メーカー、食品企業、大学等で構成する「ChaOIフォーラム」設置
(613会員、R4.7月末現在) (建替後イメージ)
 - ・茶業研究センター
(ChaOI-PARC)
による研究開発
(品種改良、商品開発、人材育成交流など)



AOIプロジェクト

- 産学官金連携のオープンイノベーションによる
農業を軸とした関連産業のビジネス展開
- ・産官学金連携の場「AOIフォーラム」を構築し、ビジネスマッチングを支援
(フォーラム会員数：280)
 - ・事業化成果として、23件の商品化・サービス化を達成
- ※いずれもR4.7月末現在



MaOIプロジェクト

- 日本一深い駿河湾等の海洋資源を活用し、マリンバイオテクノロジーを核とした海洋産業の振興と海洋環境保全
- ・中核拠点「MaOI-PARC」(静岡市)(R2.11~)
(共同ラボなど)
 - ・データプラットフォーム「BISHOP」(R3.5~)
(環境DNAや微生物等のデータを蓄積・活用)
 - ・研究開発・産業応用
(シーズ創出研究、事業化助成など)

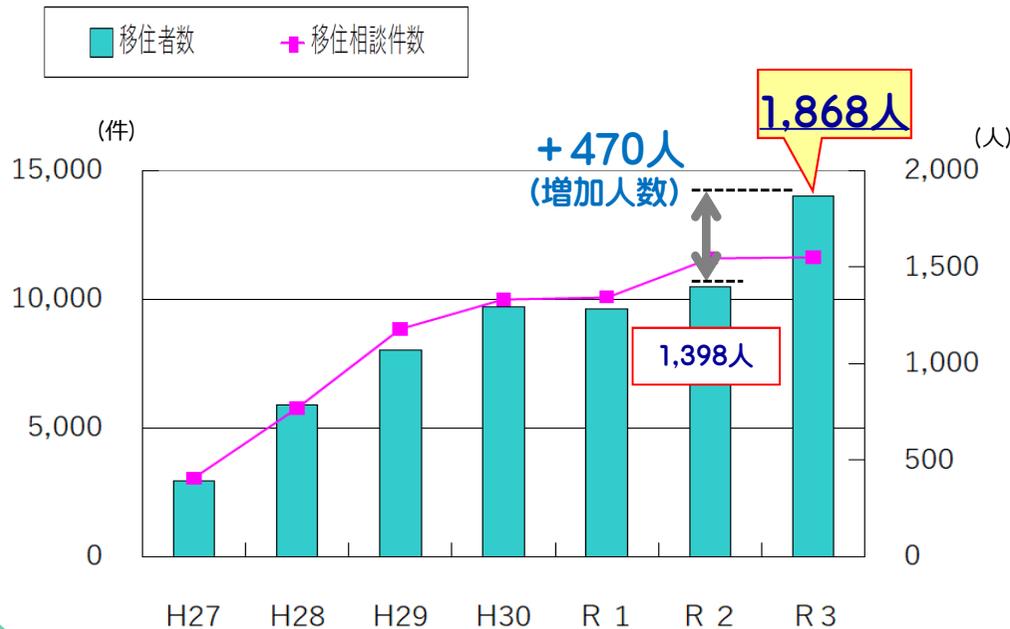


移住・定住の促進

静岡県移住相談センターや、静岡U・Iターン就職サポートセンターで、移住・就職・住まいの相談対応

県外からの移住者数・移住相談件数

◆移住者数は過去最大の1,868人



都道府県別 移住希望地ランキング

◆2020年から2年連続 1位を獲得

区分	2017	2018	2019	2020	2021
静岡	3位	2位	3位	1位	1位

出典：NPO法人ふるさと回帰支援センター（東京）

◆年代別ランキングでも多くの年代で第1位

区分	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上
静岡	1位	1位	1位	1位	1位	2位

移住希望者への効果的な情報発信

- ・本県で実現可能な多彩なライフスタイルをHPやイベントで紹介
- ・テレワークや豊かな自然環境でのびのび暮らす先輩移住者の姿SNS等で発信

相談体制の充実

- ・静岡県移住相談センター、市町等が連携したきめ細かな相談支援
- ・住まい、就職、子育て等の関連部局との連携による相談窓口機能の充実

官民一体の取組による受入態勢の強化

- ・「ふじのくにに住みかえる推進本部」の連携と移住促進に取り組む担い手の育成
- ・県及び市町・地域団体等の伴走支援と市町移住コーディネーター等のスキルアップ

富士山静岡空港の利活用促進

令和3年度の搭乗者数は回復傾向

◆ 搭乗者数（H21年度～R3年度）

令和3年度の搭乗者数(18.8万人)は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くも、回復傾向が見られる。



◆ 外国人出入国数20.6万人（R元年度）

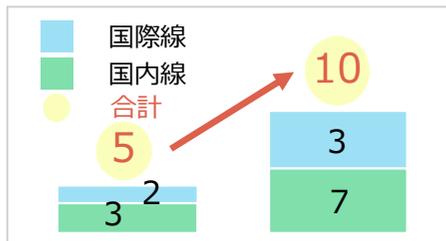
全国11位

地方管理空港トップ

- ①成田 ②関西 ③羽田 ④福岡 ⑤中部
⑥新千歳 ⑦那覇 ⑧鹿児島 ⑨仙台 ⑩高松

◆ 路線・便数が着実に増加

路線



便数/週



※R4.8は運航計画ベース
※新型コロナウイルス感染症に伴い、国の要請により国際線は全便欠航中

◆ 国際線受入再開への動き

- 6/23県内経済界（県商工会議所連合会）から出野副知事に要望書が提出
- 7/21国土交通省航空局長へ要望
- 国による水際対策の緩和が進む中、出入国の制限が緩和された韓国・台湾路線からの復便を想定し、調整を進める。

富士山静岡空港の就航先（2022夏ダイヤ）

国内線 7路線 77往復/週

国際線 3路線 8往復/週

※新型コロナウイルス感染症に伴い、国の要請により国際線は全便欠航中



◆ 民活化への取組

空港への公共施設等運営権制度の導入
運営権者：富士山静岡空港株式会社
（三菱地所・東急電鉄グループ）

事業開始：H31.4.1
事業期間：20年間（最長45年間）
運営費用：運営権者の収入により補填
（制度導入前：県費5～6億円/年）

◆ 国際線の拡充に向けた環境整備

- 新ターミナルビル供用開始(H30.10)
- 5番搭乗橋の新設 (R3.9)
- 国際線チェックインカウンターの増設 (R3.12)

◆ 直近の新規就航路線

- 熊本線 (FDA) : R3.7.16
- 新千歳線 (FDA) : R3.10.31

スポーツの聖地づくり

スポーツを通じた地域と経済の活性化

◆東京2020オリンピック・パラリンピックレガシーの推進

- 自転車国際大会開催
 - ・ ツアー・オブ・ジャパン富士山ステージ (ロードレース)
日 程：2022年5月20日
コース：東京オリ・パラコースを活用
 - ・ ジャパンMTBカップ
日 程：2022年10月28日～30日
会 場：伊豆MTBコース(日本CSC内)
- 自転車トレーニングヴィレッジ実現に向けた取組推進
日本CSCを核とし、まちづくり・地域活性化を推進

◆ラグビーワールドカップレガシーの推進

- エコパ拠点化等
 - ・ 全国中学生大会及び関東・関西大学対抗戦の開催
日 程：2022年9月24日～25日
会 場：小笠山総合運動公園
- ラグビー文化の醸成
 - ・ エコパラグビースクールの開催
週4日(平日3日、休日1日)
- ラグビーレガシー教育の推進
 - ・ ラグビー授業等の実施

◆サイクルスポーツの聖地づくり

- 太平洋岸自転車道のナショナルサイクルルート指定
 - ・ 自転車走行環境の維持、向上
 - ・ ナショナルブランドを活用した誘客
- 山の洲サイクル連携
 - ・ 中央四県におけるサイクル施策の連携
- サイクルスポーツを通じた国際交流
 - ・ アジア最大の自転車展示会である台北サイクルへの出展(2022年オンライン出展)



行政経営革新プログラム2025

政策の実効性を高める行政経営

行政経営革新プログラム2025の概要 (計画期間：2022～2025年度)

「現場に立脚し、デジタル技術を活用した生産性の高い行政経営」
を図るための具体的取組と目標を明示

取組の柱

I.現場に立脚した施策の構築・推進

II.デジタル技術を活用した業務革新

III.生産性の高い持続可能な行財政運営

- 戦略的な情報発信と透明性の向上
- 県民・民間・市町と連携した行政の推進
- 新しい生活様式に対応した行政手続等の構築
- 業務のデジタル化とデータの利活用
- 最適な組織運営と人材の活性化
- 健全な財政運営の堅持と最適かつ効果的な事業執行

<成果指標>

区分	項目	現状 (2020年度)	目標 (2025年度)
I 現場に立脚した 施策の構築・推進	マスメディアに取り上げられた 県政情報の件数	8,101件	12,000件
	パブリックコメント、タウンミーティング 及び県民参加型政策評価で 県民意見等が寄せられた件数	23.7件	37件
	企業等と締結した協定等の件数	21件	累計80件
	地方分権改革に関する国への提案 及び規制改革に係る提案において 改革の成果に結びついた件数	5件	累計20件

区分	項目	現状 (2020年度)	目標 (2025年度)
II デジタル技術を 活用した業務革新	デジタル化により業務の効率化が進んだ 行政手続の割合	-	100%
	オープンデータカタログサイト 公開データの利用件数	11,295 千件	43,800 千件
III 生産性の高い持続 可能な行財政運営	実質公債費比率	13.5%	18%未満
	将来負担比率	248.7%	400%未満

3

新型コロナウイルス感染症への 対応

- 新型コロナウイルス感染症への対応
- 事業者への支援
- アフターコロナを見据えた成長戦略

新型コロナウイルス感染症への対応

感染拡大防止とリスクへの備え

医療提供体制・検査体制の整備

○感染拡大防止のため医療提供体制及び検査体制の整備等を実施

医療機関の 受入体制の確保	○医療機関が確保した病床の空床補償 ○患者受入医療機関が行う設備整備への支援（ほか）
軽症者等の 療養体制の確保	○療養用のホテルの借り上げ・県内7施設 ○自宅療養者への食料配布（ほか）
PCR検査・抗原 定量検査等の実施	○高齢者・障害者の入所施設における定期検査 ○基本的対処方針に基づく検査（ほか）

ワクチン接種の支援

○ワクチン接種体制の整備

- ・大規模接種会場の設置・運営
- ・個別接種促進のための医療機関の支援
- ・在宅療養者への巡回接種支援
- ・職域接種の実施支援（中小企業、大学等）（ほか）

ふじのくに安全・安心認証制度

○飲食店や宿泊施設の安全・安心認証、感染防止対策強化等の支援

- ・ふじのくに安全・安心認証の創設
- ・認証施設の感染防止対策の強化や新たな観光需要を取り込むための経費を助成

営業時間の短縮要請に伴う協力金の支給

○県が行った営業時間の短縮要請に応じた飲食店等へ協力金を支給

- ・飲食店：2.5～10万円、売上高の減少額の4割（R2～3年度）

事業者への支援

事業活動、資金繰り等を強力に支援

金融支援

- 県制度融資により中小企業者への緊急的な資金繰り支援を実施
 - ・国に先駆けて、「新型コロナウイルス感染症対応枠」を設置（R2.2月～）
 - ・国と連携した無利子・無担保融資を実施（～R3.3月）
 - ・国が創設した保証制度に対応し、2つの資金を創設（R3.4月～）

県制度融資の申込（R4.3月末）

融資枠	申込金額	件数
1兆5,034億円	1兆1,387億円	67,839件

◆令和4年度

- ・感染症の収束が見通せない中、コロナ関連資金を継続

県制度融資の申込（R4.4～7月末）

融資枠	申込金額	件数
500億円	130億円	1,096件

◆県内企業の倒産状況

（単位：件、百万円）

区分	H30	R元	R2	R3	R4.6末 現在
件数	231	197	203	180	83

危機克服支援

- 産業雇用安定センターと連携した雇用マッチングや就活学生への支援
- 売上げが減少している事業者への支援
 - ・新たなビジネス展開、デジタル化の取組促進

◆中小企業デジタル化・業態転換等促進事業

採択	内容
1,060件 約16億5千万円	ECサイトの構築、VR技術やワークショップサービスの導入 など

◆有効求人倍率

区分	11月	12月	R4.1月	2月	3月	4月	5月	6月
本県	1.14	1.14	1.18	1.21	1.24	1.27	1.28	1.31
全国	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27

アフターコロナを見据えた成長戦略

地域主導型経済政策の展開

フジノミクスの展開

○Health（健康）とWealth（富）の一体的な推進

デマンドサイド	サプライサイド
財とサービスの消費喚起	リーディング産業の育成
<ul style="list-style-type: none">消費の喚起域内経済循環生産と消費のメカニズム転換	<ul style="list-style-type: none">医薬品、医療機器IT関連観光

消費喚起、域内経済循環

○新たな広域経済圏の形成

- 静岡県、山梨県、長野県、新潟県が互いの地域資源や強みを活かした消費喚起、宿泊等の相互経済交流

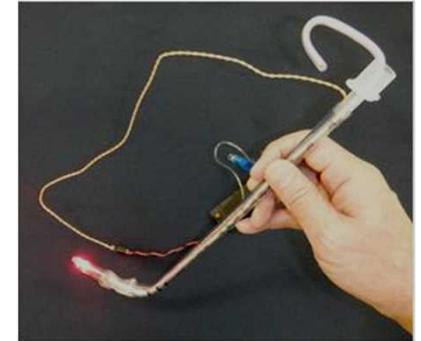


山梨県南アルプス市産
さくらんぼの直売会

「命を守る産業」の基盤強化

○医薬品、医療機器産業の集積という本県の「場の力」を活かした基盤強化による国産化・輸出産業化の推進

- 医療機器のデジタル化や遠隔・非接触技術等の新規研究開発及び事業化を支援
(R3年度：初期投資12件事業化4件)
- 緊急時に医療用ガウンを医療機関等に供給できる体制の構築



気管挿管補助機器

ポストコロナ時代における観光産業の持続的な発展

○「安全・安心な受入体制の確保」と「観光需要の喚起」によるコロナ禍からの観光産業の回復

- 観光促進事業
「今こそしずおか 元気旅」の実施
- ふじのくに安全・安心認証(宿泊施設)制度による感染対策の徹底



○「しずおかサステナブルツーリズム」の推進

- 本県最大の魅力である「食材の王国」を活かしたガストロノミーツーリズムの推進

第2部

静岡県の財政状況と起債運営



国宝・久能山東照宮（静岡市）

1

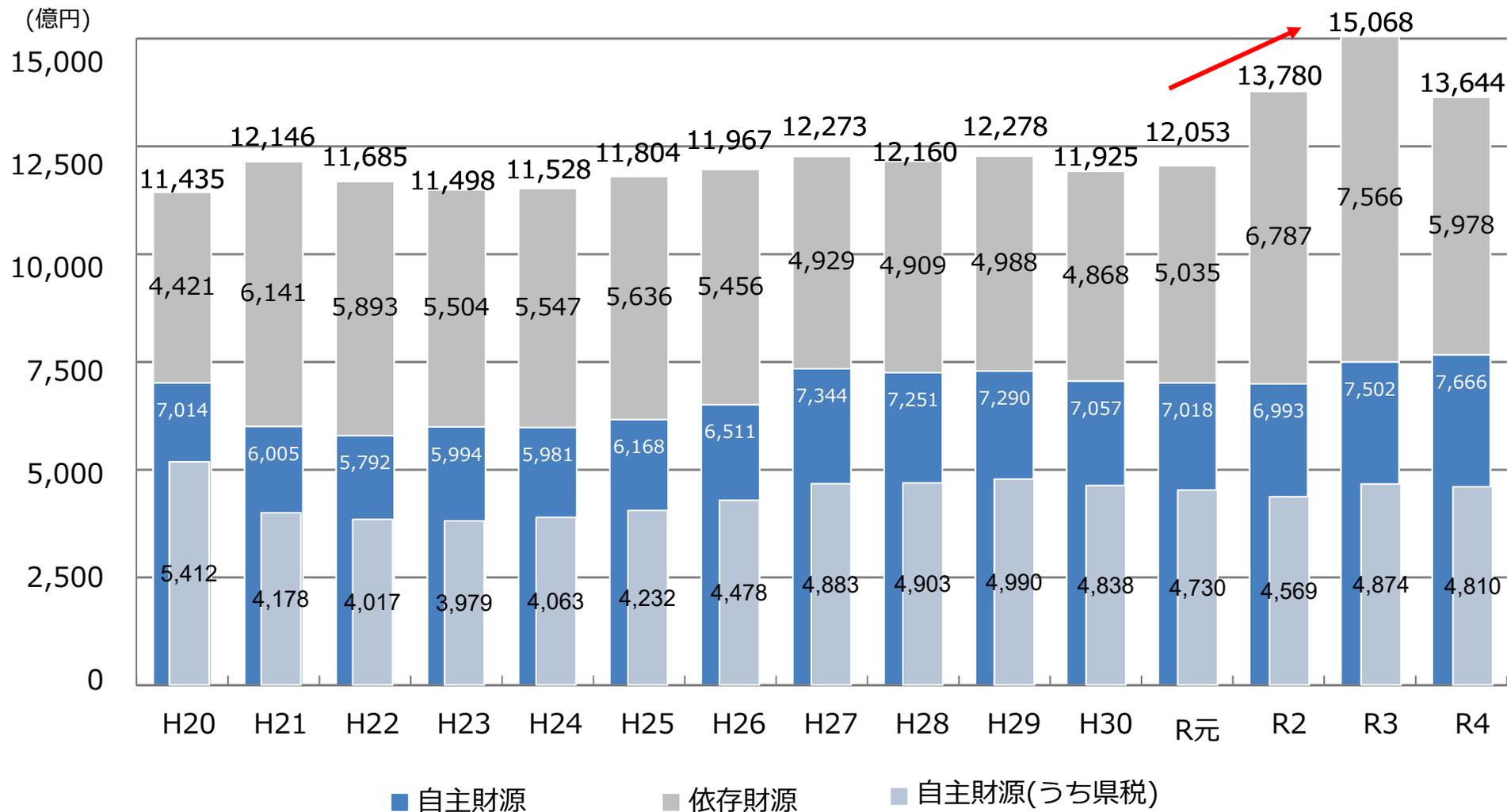
静岡県 の 財政状況

- 一般会計の歳入規模
- 県税収入の推移
- 一般会計の歳出規模
- 健全化判断比率
- 企業会計の状況
- 今後の財政運営

一般会計の歳入規模

自主財源の確保による安定経営 R2・3は感染症対策国庫支出金の増

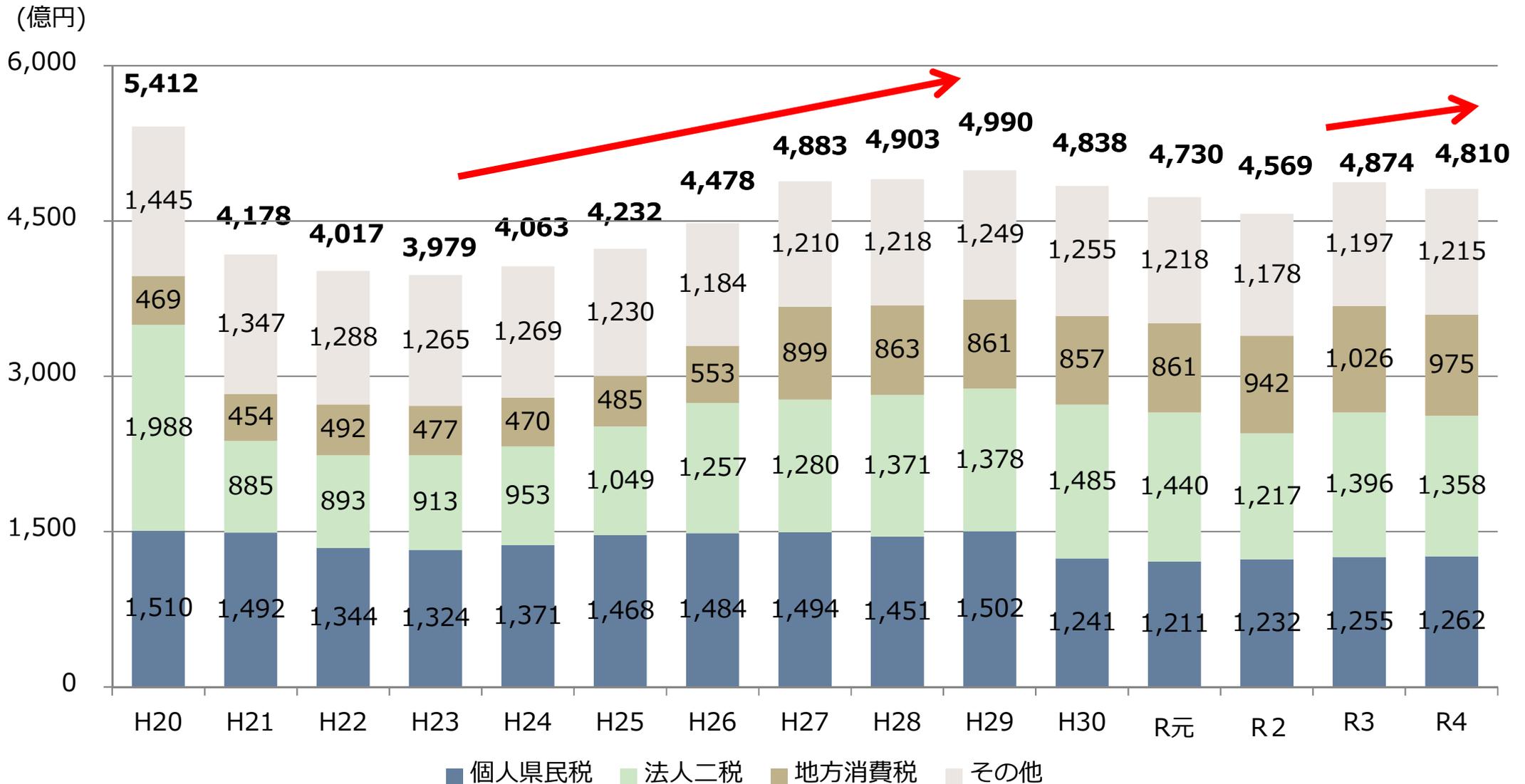
自主財源比率 59.7% 48.0% 47.4% 50.7% 50.6% 51.0% 53.0% 57.3% 55.9% 56.2% 55.4% 54.7% 46.8% 46.0%
 全国順位 10位 12位 12位 10位 10位 10位 10位 7位 7位 8位 8位 8位 12位 (集計中)



※令和3年度以前は決算額、令和4年度は当初予算額
 ※上部記載の自主財源比率及び全国順位は普通会計決算ベースでの集計結果による

県税収入の推移

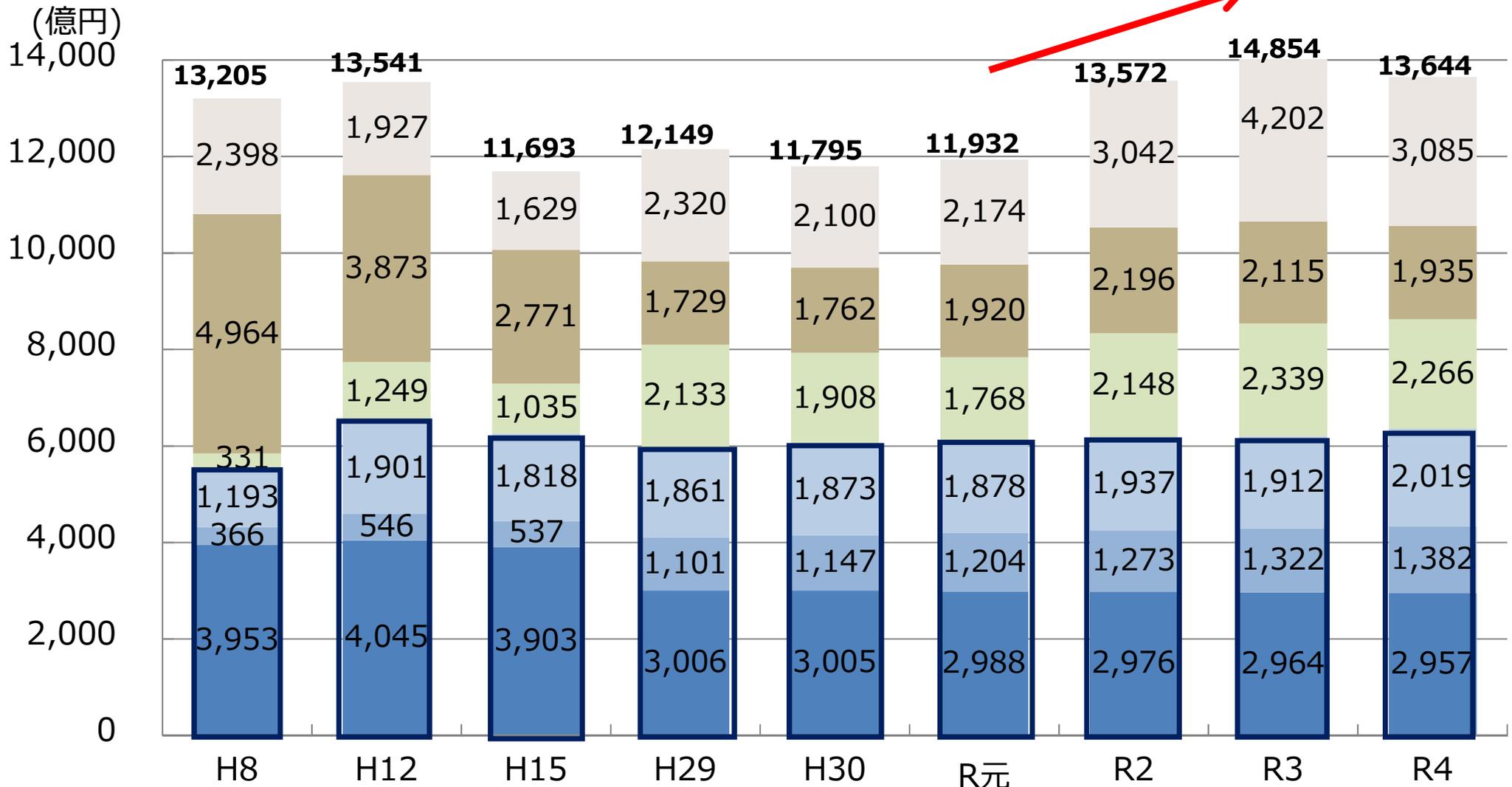
新型コロナウイルス感染症の影響からの持ち直しによる企業収益の増



※令和3年度以前は決算額、令和4年度は当初予算額

一般会計の歳出規模

義務的経費は横ばい、投資的経費はピーク時から6割減、R2・R3は感染症対策経費の増



(義務的経費)

■ 人件費 ■ 扶助費 ■ 公債費等

■ 税金関連法定経費

■ 投資的経費

■ その他

※令和3年度以前は決算額、令和4年度は当初予算額

健全化判断比率

全指標で早期健全化基準を下回る 今後も健全な水準の見通し

指 標	2019年度 (R元) (決算)	2020年度 (R 2) (決算)	2021年度 (R 3) (決算)	国基準		県目標	
				早期健全化基準	財政再生 基準		
健全化法による指標	実質赤字比率	(黒字)	(黒字)	(黒字)	3.75%	5.0%	—
	連結実質赤字比率	(黒字)	(黒字)	(黒字)	8.75%	15.0%	—
	実質公債費比率	13.8% (40位)	13.5% (39位)	13.1%	25.0%	35.0%	18% 未満
	将来負担比率	242.5% (39位)	248.7% (41位)	230.9%	400.0%	—	400% 未満

※()内は全国順位

県独自指標	収支均衡※ (財源不足額)	△105億円	△70億円	△40億円	—	—	0
	県債残高 (通常債) 一般会計	15,615 億円	16,041 億円	16,032 億円	—	—	1兆6,000億 円程度を上限 (H30~)

※財源不足額は、財政調整用の基金による補填額

企業会計の状況

全会計で資金不足なし 引き続き安定経営を目指す

(単位：億円)

区 分	R3年度			財政健全化 法上の 資金剰余額	企業債 現在高	経営の状況	
	収益的 収入	収益的 支出	差引				
企 業 局	工業用 水道事業	49	44	5	48	99	給水収益は減少したものの、特別利益により総収益が前年度比増となり、黒字を確保
	水道事業	71	59	12	69	121	市町からの給水収益は安定的に推移し、経営は安定
	地域振興 整備事業	31	30	1	77	—	工業団地6区画の分譲による土地売却収益により黒字を確保
がんセンター 事業	405	407	△2	99	281	新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年に続き赤字となったものの、収支は改善しており、今後も患者数確保や費用削減等に取り組み、黒字化を目指す	
流域下水道 事業	52	46	6	7	60	維持管理に要する費用は、関連市町より全額負担されているため、経営は安定	

今後の財政運営

歳出の見直しと歳入確保により、引き続き健全な財政運営を継続

◆ 新型コロナウイルス感染症による財政への影響

- ・ 感染症対策に必要な経費は、国庫補助金等を最大限活用

◆ 活用可能基金（財政調整用基金）

- ・ 財政調整用基金は399億円まで回復

区分	H21	H22	H30	R元	R2	R3	R4	
基金残高	48	47	313	374	208	53	233	

(単位：億円)

R4.9月 補正後
399

◆ 健全な財政運営の継続に向けた取組み

※ 当初予算編成後の数値

<一般財源の安定的な確保（税源確保）>

- ・ 医療・健康産業（ファルマバレープロジェクト、フーズ・ヘルスケアプロジェクト）
次世代自動車、次世代農業（AOIプロジェクト）などの**成長産業を育成**
- ・ 地域主導型経済政策「フジノミクス」により、新たな広域経済圏「山の洲」を形成し、域内
交流・消費を活性化

<徹底した歳出改革>

- ・ **ビルド・アンド・スクラップ**を基本とした事業の選択と集中
- ・ 投資的経費の重点化・優先化、公共施設の長寿命化を一層進め、**公債費負担を抑制**

2

静岡県の起債運営

- 県債の管理
- 県債の格付
- 発行年限の多様化
- 令和4年度の発行予定
- グリーンボンドの概要
- 外貨建て国内債の概要
- 発行実績

県債の管理

適正な県債管理のもと減債基金に積立て

◆ 減債基金の積立てルール

県債発行額の3.7%（27分の1）
を3年据置後、毎年度積立

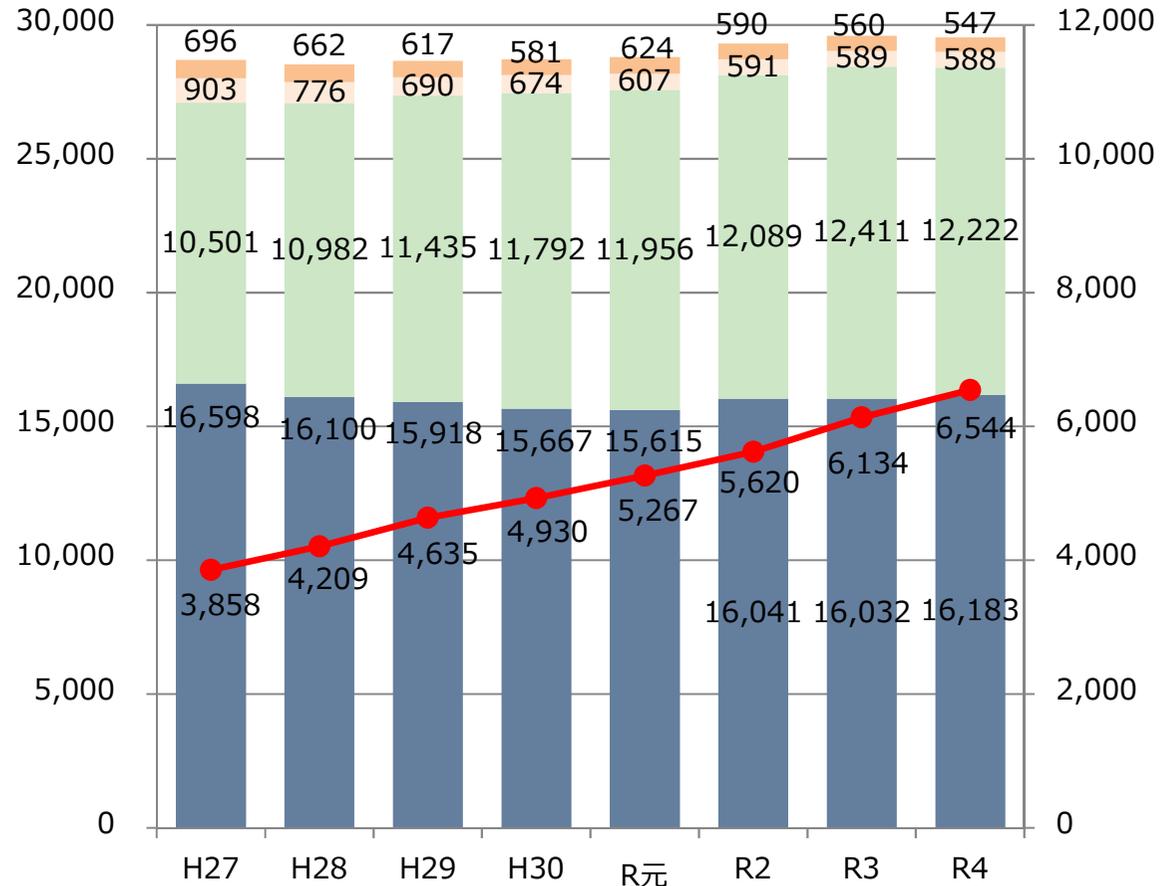
※減債基金から他会計への
貸出実績なし

◆ 県債残高と基金残高の推移

- 減債基金を着実に積立て
- 通常債は横ばい、臨時財政対策債は国の地方財政対策により増加

＜県債残高＞

(億円)



■ 一般会計（通常債）

■ 一般会計（臨時財政対策債等）

■ 特別会計

■ 企業会計

● 減債基金残高（右軸）

※令和3年度以前は決算額、令和4年度は9月現計額

県債の格付

適正な県債管理のもと高い格付を維持

◆ 本県発行体格付 (令和4年9月末現在)

【国内格付機関】 R&I		
AA+ (安定的)	信用力は極めて高く、優れた要素がある	日本国、 静岡県 、栃木県、愛知県、岡山県、宮城県、神戸市、千葉市
AA (ポジティブ)		(該当なし)
AA (安定的)		福井県、奈良県、徳島県、佐賀県

【格付理由】

製造品出荷額、1人当たり県民所得は全国トップクラスで、経済基盤は強いと評価。

新型コロナウイルス感染症対策では国の財政支援を積極的に活用し負担を抑制している。実質公債費比率や将来負担比率は県が設定する目標値の範囲内で管理されている。

川勝平太知事は2009年就任以来、危機管理を重視し県政に取り組んでいる。防災・減災のほか都市部と内陸部の連携と相互補完による均衡ある発展などを目指す「ふじのくにフロンティア」を拓く取り組みを推進しており、一定の成果を上げている。

【海外格付機関】 ムーディーズ		
A1(安定的) BCA:a2	中級の上位で、信用リスクが低いと判断される	日本国、 静岡県 、広島県、福岡県、札幌市、静岡市、浜松市、堺市、福岡市
A1(安定的) BCA:a3		新潟県、横浜市、名古屋市、大阪市
A1(安定的) BCA:baa1		京都市

【格付理由】

中央政府による地方財政監視の強固な制度的枠組みがあり、強固な地域経済基盤が存在

経常的マージンと現金財政収支は、コロナによる一時的な落ち込みから回復するとみられる

※ベースライン信用リスク評価(BCA)は、関係者もしくは政府による緊急時のいかなる支援もないと想定した場合の、発行体の単独ベースでの固有の信用力に関する意見である。すなわちBCAは、発行体が1つ以上の債務でのデフォルトを回避するために緊急時の支援を必要とする可能性についての、またはそうした緊急時の支援がない場合、1つ以上の債務で実際にデフォルトが発生しているという、意見である。BCAは確率指標であり、緊急時の支援がない場合に起こりうるデフォルトの規模についての意見を示すものではない。

(ムーディーズ・ジャパン株式会社『格付記号と定義』より引用)

発行年限の多様化

投資家のニーズに対応した多様な年限の市場公募債を発行

(単位：億円)

区 分		H30	R元	R 2	R 3	R4 ※1			
						既発行額	発行予定額	計	
市場公募債	定例債	5年	400	400	400	400	200	100	300
		10年	1,000	800	700	700	300	300	600
	個別発行分 主幹事方式	5年	200	400	300	600	150	750 程度	1,150 程度
		20年	200	200	200	200	100		
		20年(定時償還)	500	600	300	400	100		
		30年	200	100	100	100	—		
		30年(定時償還)	—	100	200	100	—		
		GB	—	—	—	—	50		
		外貨建て国内債	200程度 ※2	270程度 ※2	582程度 ※2	114程度 ※2	—		
	小 計	2,700程度	2,870程度	2,782程度	2,614程度	900	1,150	2,050程度	
共同発行債	300	300	300	300	60	240	300		
計 (発行額に占める割合)	3,000程度 (82.9%)	3,170程度 (84.4%)	3,082程度 (78.2%)	2,914程度 (80.0%)	960	1,390	2,350程度 (77.9%)		
銀行等引受債・政府系資金		619	585	861	729程度	200程度	465程度	665程度	
合 計		3,619程度	3,755程度	3,943程度	3,643程度	1,160程度	1,855程度	3,015程度	

※1 令和4年10月17日現在

※2 発行当時の為替レートで計算

令和4年度の発行予定

市場公募債 年間で2,350億円発行予定

(単位：億円)

区 分			実績			発行予定								計	
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		3月
市場公募債	定例債	5年	－	100	100	－	－	－	－	－	－	－	－	100	300
		10年	100	－	－	100	100	－	100	100	－	－	－	100	600
	主幹事方式	5年	－	－	－	－	－	－	150	750程度 ※時期未定					1,150 程度
		20年	－	－	－	100	－	－	－						
		20年 (定時償還)	－	100	－	－	－	－	－						
		30年	－	－	－	－	－	－	－						
		30年 (定時償還)	－	－	－	－	－	－	－						
		GB	－	－	－	－	－	50	－						
		外貨建て国内債	－	－	－	－	－	－	－						
	共同発行債	30	－	－	－	－	30	－	－	80	80	80	－	300	
計	130	200	100	200	100	80	250	100	80	80	80	200	2,350 程度		

※ 令和4年10月17日現在

グリーンボンドの概要①

令和4年度に静岡県初のグリーンボンドを発行

法人
投資家向け
5年債

静岡県グリーンボンド

静岡県は令和4年9月に
県内初のグリーンボンドを発行します

脱炭素社会の実現に向けて

- 静岡県では、2050年までに脱炭素社会の実現を目指しております。
- 静岡県でも近年台風等により甚大な被害を受けておりますが、気候変動は人類共通の課題となっています。

SDGs^{※1}及びESG投資^{※2}の促進

世界ではESG課題を考慮した資金の流れが急速に拡大しています。その中で企業経営に社会的課題、とりわけ気候変動への対応を組み込むSDGs経営の重要性も増しています。

“SDGsのモデル県”を目指し、県内ESG投資の活性化を図るべく、県の率先的な取組として今年9月に初めてグリーンボンドの発行を予定しています。

グリーンボンドとは

自治体や企業が、調達資金の使途を環境改善効果のある事業に限定して発行する債券。グローバルで起債が増える一方、国内自治体の実績はまだ少ない。



「地球環境を守り、地域資源を活かし共に支え合う、『環境と生命の世紀』にふさわしい“ふじのくに”の実現」を目指すべき将来像に掲げ、取組を推進していきます。

出所：静岡新聞 2022年8月28日朝刊

◆ 発行の目的、背景

目的	<ul style="list-style-type: none">・ 環境投資に関心の高い投資家層の拡大による資金調達基盤の強化・ 県内グリーン投資の機運醸成
第三者機関外部評価	本県フレームワークに対し、株式会社格付投資情報センター（R & I）より国際資本市場協会（ICMA）によるグリーンボンド原則2021及び環境省グリーンボンドガイドライン2022年版に適合しているとの第三者評価を取得

◆ 発行実績

年限	5年満期一括債
発行総額	50億円(1,000万円単位)
発行日	令和4年9月29日
表面利率	0.150%
投資件数	56件
新規投資件数	39件
主幹事	大和証券、みずほ証券

グリーンボンドの概要②

本県フレームワークにおける調達資金の充当事業

ICMA原則 区分	充当対象プロジェクト
エネルギー効率	<ul style="list-style-type: none">県有建築物のZEB化庁舎照明や信号機のLED化
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none">カーボンニュートラルポートの形成
生物自然資源及び土地利用に係る環境持続型管理	<ul style="list-style-type: none">間伐などの適切な森林整備県営林の維持管理（林道整備）
汚染の防止と管理に関する事業	<ul style="list-style-type: none">県有建築物における県産材による木造化、木質化の推進
クリーン輸送	<ul style="list-style-type: none">公用車の電動化
気候変動への適応	<ul style="list-style-type: none">水害対策のための河川改修高潮、高波対策（ほか）

<充当事業例>



県有建築物のZEB化



庁舎照明や信号機のLED化



県有建築物における
県産材による木造化



間伐などの適切な森林整備

外貨建て国内債の概要

平成30年度、地方債市場初となる外貨建て国内債を発行

◆ 外貨建て国内債を発行する目的

- 投資家層の拡大（外貨を必要とする国内投資家）
- 市場環境によっては、調達コストが円債より有利

◆ 外貨建て債の概要

区分	一般的な外債	外貨建て国内債
取引市場	海外市場	国内市場
主要販売先	米国、欧州、アジア	日本国内
手続き	契約手続き等が全て英文	円債と同じ（日本語で可）
事務コスト	円債と比較し高い	円債と同程度
発行実績	東京都	静岡県、神戸市、川崎市、横浜市、福岡県（ほか）

◆ 発行概要（令和4年9月末時点）

区分	R元実績			R2実績			R3実績	
	米ドル	米ドル	米ドル	豪ドル	米ドル	豪ドル	米ドル	米ドル
通貨	米ドル	米ドル	米ドル	豪ドル	米ドル	豪ドル	米ドル	米ドル
年限	5年	5年	5年	10年	10年	10年	10年	5年
発行額	1億米ドル	1億米ドル	0.5億米ドル	2.2億豪ドル	1.6億米ドル	0.5億豪ドル	2億米ドル	1億米ドル
利率	2.220%	2.121%	1.867%	1.488%	1.333%	1.405%	1.353%	1.604%
条件決定日	R元. 8.14	R元. 9.18	R2. 2.7	R2. 8.25	R2. 10.21	R2. 11.10	R2. 12.4	R3. 12.16
格付	R&IよりAA+、Moody'sよりA1							

発行実績①

中長期債は定例的・安定的な発行を継続

◆ 5年債（円債）

年度	発行実績							
	回号	発行額	利率	起債方式	スプレッド	発行価格	条件決定日	発行日
R2	令和2年度第2回	100億円	0.020%	シ団方式	絶対値※3	100円	令和2年4月3日	令和2年4月20日
	令和2年度第3回	100億円	0.020%	シ団方式	絶対値※3	100円	令和2年5月13日	令和2年5月22日
	令和2年度第4回	100億円	0.020%	シ団方式	絶対値※3	100円	令和2年6月3日	令和2年6月19日
	令和2年度第7回	300億円	0.020%	主幹事方式	絶対値※3	100円	令和2年8月5日	令和2年8月17日
	令和2年度第12回	100億円	0.010%	シ団方式	絶対値※3	100円	令和3年3月3日	令和3年3月18日
	令和2年度第13回	100億円	0.010%	シ団方式	絶対値※3	100円	令和3年4月2日	令和3年4月20日
	令和2年度第15回	100億円	0.010%	シ団方式	絶対値※3	100円	令和3年5月12日	令和3年5月20日
R3	令和3年度第2回	100億円	0.010%	シ団方式	絶対値※3	100円	令和3年4月2日	令和3年4月20日
	令和3年度第3回	100億円	0.010%	シ団方式	絶対値※3	100円	令和3年5月12日	令和3年5月20日
	令和3年度第4回	100億円	0.010%	シ団方式	絶対値※3	100円	令和3年6月4日	令和3年6月18日
	令和3年度第5回	400億円	0.005%	主幹事方式	絶対値※3	100円	令和3年7月1日	令和3年7月12日
	令和3年度第10回	200億円	0.001%	主幹事方式	絶対値※3	100円	令和3年10月27日	令和3年11月8日
	令和3年度第13回	100億円	0.055%	シ団方式	国債+5bp	100円	令和4年3月2日	令和4年3月17日
R4	令和4年度第2回	100億円	0.065%	シ団方式	国債+5bp	100円	令和4年5月11日	令和4年5月19日
	令和4年度第3回	100億円	0.046%	シ団方式	国債+5bp	100円	令和4年6月3日	令和4年6月20日
	第1回グリーンボンド	50億円	0.150%	主幹事方式	国債+9bp	100円	令和4年9月16日	令和4年9月29日

※1 令和4年9月末現在

※2 国債合致償還により発行

※3 絶対値プライシングにより条件決定

発行実績②

中長期債は定例的・安定的な発行を継続

◆ 10年債（円債）

年度	発行実績							
	回号	発行額	利率	起債方式	スプレッド	発行価格	条件決定日	発行日
R2	令和2年度第1回	100億円	0.126%	シ団方式	国債+13bp	100円	令和2年4月3日	令和2年4月20日
	令和2年度第5回	100億円	0.160%	シ団方式	国債+12bp	100円	令和2年7月3日	令和2年7月20日
	令和2年度第6回	100億円	0.120%	シ団方式	国債+11bp	100円	令和2年8月5日	令和2年8月20日
	令和2年度第8回	100億円	0.140%	シ団方式	国債+10bp	100円	令和2年9月2日	令和2年9月17日
	令和2年度第9回	100億円	0.120%	シ団方式	国債+10bp	100円	令和2年10月2日	令和2年10月20日
	令和2年度第10回	100億円	0.135%	シ団方式	国債+10bp	100円	令和2年11月5日	令和2年11月19日
	令和2年度第11回	100億円	0.204%	シ団方式	国債+8bp	100円	令和3年3月3日	令和3年3月18日
R3	令和2年度第14回	100億円	0.140%	シ団方式	国債+7bp	100円	令和3年5月12日	令和3年5月20日
	令和3年度第1回	100億円	0.199%	シ団方式	国債+8bp	100円	令和3年4月2日	令和3年4月20日
	令和3年度第6回	100億円	0.110%	シ団方式	国債+6bp	100円	令和3年7月2日	令和3年7月20日
	令和3年度第7回	100億円	0.065%	シ団方式	国債+6bp	100円	令和3年8月4日	令和3年8月19日
	令和3年度第8回	100億円	0.090%	シ団方式	国債+6bp	100円	令和3年9月3日	令和3年9月17日
	令和3年度第9回	100億円	0.120%	シ団方式	国債+6bp	100円	令和3年10月6日	令和3年10月20日
	令和3年度第11回	100億円	0.150%	シ団方式	国債+6bp	100円	令和3年11月2日	令和3年11月18日
R4	令和3年度第12回	100億円	0.234%	シ団方式	国債+6bp	100円	令和4年3月2日	令和4年3月17日
	令和4年度第1回	100億円	0.269%	シ団方式	国債+6bp	100円	令和4年4月6日	令和4年4月20日
	令和4年度第4回	100億円	0.369%	シ団方式	国債+12bp	100円	令和4年7月6日	令和4年7月20日
	令和4年度第5回	100億円	0.290%	シ団方式	国債+12bp	100円	令和4年8月3日	令和4年8月19日

※1 令和4年9月末現在

※2 国債合致償還により発行

発行実績③

超長期債は投資家のニーズに対応し多様な年限を発行

◆ 20年債

年度	発行実績							
	回号	発行額	利率	起債方式	スプレッド	発行価格	条件決定日	発行日
H31/R元	第27回	100億円	0.281%	主幹事方式	国債+5.0bp	100円	令和元年7月19日	令和元年7月30日
	第28回	100億円	0.310%	主幹事方式	国債+5.0bp	100円	令和元年11月7日	令和元年11月18日
R2	第29回	100億円	0.444%	主幹事方式	国債+4.0bp	100円	令和2年7月22日	令和2年8月4日
	第30回	100億円	0.449%	主幹事方式	国債+4.0bp	100円	令和2年10月23日	令和2年11月4日
R3	第31回	100億円	0.434%	主幹事方式	国債+2.0bp	100円	令和3年7月14日	令和3年7月27日
	第32回	100億円	0.500%	主幹事方式	国債+1.5bp	100円	令和3年10月20日	令和3年10月29日
R4	第33回	100億円	0.905%	主幹事方式	国債+1.0bp	100円	令和4年7月15日	令和4年7月27日

◆ 30年債

年度	発行実績							
	回号	発行額	利率	起債方式	スプレッド	発行価格	条件決定日	発行日
H31/R元	第13回	100億円	0.636%	主幹事方式	国債+9bp	100円	平成31年4月19日	平成31年4月26日
R2	第14回	100億円	0.670%	主幹事方式	国債+7bp	100円	令和2年9月9日	令和2年9月18日
R3	第15回	100億円	0.731%	主幹事方式	国債+5bp	100円	令和3年11月2日	令和3年11月12日

※1 令和4年9月末現在

※2 国債合致償還により発行

発行実績④

超長期債は投資家のニーズに対応し多様な年限を発行

◆ 20年定時償還債

年度	発行実績							
	回号	発行額	利率	起債方式	スプレッド	発行価格	条件決定日	発行日
H31/R元	第12回	200億円	0.257%	主幹事方式	MS ^{※3} +9bp	100円	平成31年4月19日	平成31年4月26日
	第13回	200億円	0.170%	主幹事方式	絶対値 ^{※4}	100円	令和元年8月23日	令和元年9月3日
	第14回	200億円	0.140%	主幹事方式	絶対値 ^{※4}	100円	令和2年3月6日	令和2年3月17日
R2	第15回	200億円	0.244%	主幹事方式	国債+19bp	100円	令和2年7月22日	令和2年8月4日
	第16回	100億円	0.280%	主幹事方式	国債+21bp	100円	令和2年11月12日	令和2年11月24日
R3	第17回	200億円	0.283%	主幹事方式	国債+17bp	100円	令和3年5月12日	令和3年5月21日
	第18回	200億円	0.192%	主幹事方式	国債+15bp	100円	令和3年8月4日	令和3年8月16日
R4	第19回	100億円	0.438%	主幹事方式	国債+14bp	100円	令和4年4月27日	令和4年5月12日

◆ 30年定時償還債

年度	発行実績							
	回号	発行額	利率	起債方式	スプレッド	発行価格	条件決定日	発行日
H31/R元	第1回	100億円	0.280%	主幹事方式	絶対値 ^{※4}	100円	令和元年8月23日	令和元年9月3日
R2	第2回	200億円	0.392%	主幹事方式	国債+15bp	100円	令和2年4月23日	令和2年5月8日
R3	第3回	100億円	0.418%	主幹事方式	国債+13bp	100円	令和3年6月10日	令和3年6月21日

※1 令和4年9月末現在

※2 国債合致償還により発行

※3 MS=ミッドスワップレート

※4 絶対値プライシングにより条件決定

発行実績⑤

平成30年度より外貨建て国内債を発行

◆ 5年債（外貨建て国内債）

年度	発行実績								
	回号	発行額	利率	起債方式	スプレッド	発行価格	条件決定日	発行日	償還日
H30	第1回	1億米ドル	3.512%	主幹事方式	MS+43bp	100.00	平成30年11月16日	平成30年11月29日	平成35年11月29日
H31/R元	第2回	1億米ドル	2.220%	主幹事方式	MS+71bp	100.00	令和元年8月14日	令和元年8月28日	令和6年8月28日
	第3回	1億米ドル	2.121%	主幹事方式	MS+54bp	100.00	令和元年9月18日	令和元年9月27日	令和6年9月27日
R2	第4回	0.5億米ドル	1.867%	主幹事方式	MS+40bp	100.00	令和2年2月7日	令和2年2月20日	令和7年2月20日
R3	第7回	1億米ドル	1.604%	主幹事方式	MS+24bp	100.00	令和3年12月16日	令和3年12月23日	令和8年12月23日

◆ 10年債（外貨建て国内債）

年度	発行実績								
	回号	発行額	利率	起債方式	スプレッド	発行価格	条件決定日	発行日	償還日
H30	第1回	1億カナダドル	3.148%	主幹事方式	MS+36bp	100.00	平成30年11月20日	平成30年11月30日	平成40年11月30日
R2	第1回	2.2億豪ドル	1.488%	主幹事方式	MS+69bp	100.00	令和2年8月25日	令和2年9月3日	令和12年9月3日
	第5回	1.6億米ドル	1.333%	主幹事方式	MS+50bp	100.00	令和2年10月21日	令和2年10月30日	令和12年10月30日
	第2回	0.5億豪ドル	1.405%	主幹事方式	MS+55bp	100.00	令和2年11月10日	令和2年11月19日	令和12年11月19日
	第6回	2億米ドル	1.353%	主幹事方式	MS+45bp	100.00	令和2年12月4日	令和2年12月16日	令和12年12月16日

※1 令和4年9月末現在

※2 MS=ミッドスワップレート

- ◆ 本資料における将来の見通し、予測は、静岡県として、現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません。
- ◆ また、本資料は、静岡県債の購入を御検討いただいている投資家の方々に、本県の概況と県政ビジョンについて説明することを目的としており、特定の債券の売出し、または募集を意図するものではありません。



静岡県

お問い合わせ：静岡県 知事直轄組織 政策推進局 財政課

メールアドレス：zaisei@pref.shizuoka.lg.jp

静岡県IRサイト：<http://www.pref.shizuoka.jp/governor/ir2002/>

本県紹介動画：<https://youtu.be/TSkTeB-KE40>

TEL：054-221-2036

FAX：054-221-2750